

大津市戸籍・戸籍の附票システム標準化移行対応業務 プロポーザル評価基準

| 項番 | 評価項目 | 提案要求項目 | 配点 |
|----|--------------------|--|-----|
| 1 | 標準準拠システムの構築方針について | ・提案システムの構築方針、概要を示すこと。 | 5 |
| 2 | 実施体制について | ・担当者数とその所属等を記載した実施体制図として示すこと。また、担当者の類似業務経験の有無についてもあわせて示すこと。 ・連絡方法や作業場所、情報政策課やシステム利用課との主な協議方法(文書、対面、WEB会議等)について説明すること。 | 5 |
| 3 | セキュリティ方針について | ・提案事業者のセキュリティ方針を示すこと。 ・提案事業者がプライバシーマーク付与認定及び、ISO/IEC27001認証(国際標準規格)もしくはJIS Q 27001認証(日本産業規格規格)を取得していること。 | 5 |
| 4 | プロジェクト管理について | 本業務におけるプロジェクト管理の方針(進捗管理、品質管理、課題管理等)とその方法を示すこと。品質管理体制については、ISO9001:2008又はISO9001:2015の認証を受けていること、もしくはこれと同等の品質管理体制を受託者内部の規程等により整備していること。 | 10 |
| 5 | スケジュールについて | システム移行に係るスケジュールを工程ごとに具体的に示すこと。あわせて、当市や他のベンダー等の関与が必要となる作業及びその時期を示すこと。 | 5 |
| 6 | 業務実績について | 標準準拠システムの他自治体での導入、稼働実績(予定を含む)を具体的に示すこと。当市と同程度もしくはそれ以上の規模の自治体での導入実績がある場合は、同実績についても具体的に示すこと。 | 5 |
| 7 | 標準準拠システムの対応状況について | ・戸籍業務に関連する各種標準仕様書への対応状況を示すこと。 | 5 |
| 8 | データ移行について | ・移行に係る対応方針や、想定されるリスクと対応策を示すこと。 ・安全かつ確実な本番切り替えの手段、安定した稼働のための方法や施策を示すこと。 ・データ移行に関する作業方針、作業と役割を示すこと。また、職員負担軽減策をあわせて示すこと。 | 15 |
| 9 | 他システムとのデータ連携について | 標準化準拠システム及び同システム以外の外部システムとの連携要件を明記し、かつデータ連携の方法と同連携環境構築の方法を具体的に示すこと。 | 15 |
| 10 | コンビニ交付システムとの連携について | コンビニ交付システムとの連携方法について、構成図を用いて示すこと。 | 10 |
| 11 | 文字要件 | 行政事務標準文字への対応状況及び、経過措置の利用有無、システムにて利用予定の文字コード及び文字フォント、文字同定作業における関係者の役割分担等を示すこと。 | 15 |
| 12 | 移行環境について | 使用予定のガバメントクラウドもしくはガバメントクラウドに準ずるクラウドへの移行に係る移行要件を具体的に示すこと。構築にかかる責任分界点についても明記すること。 | 5 |
| 13 | 研修・テスト(検証)支援について | ・テスト(検証)に関する作業の対応方針および実施に当たっての方法を示すこと。 ・システムマニュアルの有無や、システム利用に際しての研修実施方法等について具体的に示すこと。 | 5 |
| 14 | 法改正や仕様書改版時の対応について | 法(制度)改正・標準仕様書改版時等に対する提案システムの対応方針(無償範囲、有償範囲等)を示すこと。 | 5 |
| 15 | 本業務対応にかかる費用について | 対応費用の総額(消費税を含む)を示すこと。また、費用の内訳を具体的に示すこと。 | 10 |
| 16 | 運用保守体制について | ・一元的な問い合わせ窓口があるか、サポートや問い合わせ対応が属人的でなく、均一的なサポート品質を提供できるか、具体的に示すこと。 ・常駐SEや担当のSEの有無等、運用保守における体制を具体的に示すこと。 ・緊急時の対応(例:システム障害検知方法、対応フロー、当市への報告体制等)について示すこと。 | 10 |
| 17 | システム利用料、運用保守料について | 年間のシステム利用料、運用保守料(消費税を含む)を示すこと。 | 10 |
| 18 | その他提案 | その他コストの削減、業務効率化、作業負荷軽減に繋がる有効な企画提案がある場合は提示すること。 | 10 |
| 合計 | | | 150 |